

行財政運営方針に基づく「業務改革工程表」の推進状況

令和元年6月

北 海 道

1. 業務改革（質の行政改革）の推進事項

「行財政運営方針」後半期（H30～32）の取組（H30.3策定）

- 質の高い行政サービスを提供していくため、引き続き「政策推進のための業務改革」と「社会の変化に対応した業務改革」という2つの視点のもと業務改革（＝質の行政改革）を推進。
- 当初の2年間（H28～29）の進捗状況や、国の地方行革関連の直近の動きを踏まえ、現行の組織人員体制を基本とする限られた行財政資源を最大限に活用し、より多くの資源を道民サービスの向上に振り向けていくための取組を拡充・強化。

<2つの視点>

『政策推進のための業務改革』
と
『社会の変化に対応した業務改革』

<4つの区分>

- ◆P D C Aサイクルの抜本的強化に向けた業務改革
- ◆民間ノウハウやI C Tの利活用等による業務改革
- ◆道庁の生産性向上に向けた業務改革
- ◆行政コスト・ストックの情報公開と最適化に向けた業務改革

<32の推進事項>

推進事項
(次頁以降参照)

新たな体系 ～4つの区分～

これまでの行財政資源を有効活用し、より多くの資源を道民サービスの向上に振り向けていくため関連する推進事項を「道庁の生産性向上に向けた業務改革」として新たな一つの区分とし、一体的な推進を図るほか、他の3つに区分した取組とともに、総合的に推進して行きます。

後半期における推進事項

これまでの27の推進事項に、5つの取組を新たに追加し、業務改革の一層の推進を図ります。

《新たに追加された推進事項》

- エビデンスに基づく政策展開の推進
- 内部統制に関する仕組みの再構築の推進
- 各種申請手続きの簡素化に向けた取組
- 庁内手続きや管理職マネジメントの見直しによる内部業務の減量化の推進
- 財務会計事務の見直しに向けた取組

項 目	3 2 の 推 進 事 項
PDCAサイクルの抜本的強化に向けた業務改革	
1.計画の策定と着実な推進 (Plan-Do)	①新しい総合計画における適切な目標指標と新たな政策体系の構築 ②重点戦略計画などと総合計画との一体的な推進 ③エビデンスに基づく政策展開の推進
2.計画や業務の推進状況の 評価と反映 (Check-Action)	①総合計画における政策体系や推進手法に即した評価の実施 ②目標指標や統一的な基準による地方公会計によるコスト情報を活用した具体的な根拠に基づく評価の実施についての検討 ③政策の実現に向け、施策や事務事業における不断の見直しの徹底と関連施策の相互連携の推進 ④スクラップ・アンド・ビルドの徹底による現行の組織規模をベースとした組織機構の見直し ⑤評価事務の改善に向けた重点化、効率化の推進
3.リスクマネジメントの 充実	①内部統制に関する仕組みの再構築の推進
民間ノウハウやICTの利活用等による業務改革	
4.民間ノウハウの活用の推 進	①民間から事業企画や協力・支援に関する提案の募集や民間との協働による政策企画・事業化の推進 ②道業務への民間ノウハウの活用の推進 ③既民間開放業務について、政策評価を通じた点検の実施
5. I C Tの利活用の推進	①情報セキュリティの確保に向けた取組の推進 ②情報システムの最適化に向けた取組の推進 ③行政情報のオープンデータ化と民間等による利活用の促進 ④道内自治体クラウドの拡大に向けた取組の推進 ⑤ I C Tを活用した業務の効率化と情報共有の推進
道庁の生産性向上に向けた業務改革	
6.業務の不断の改善・見直 しの推進	①業務改善運動の推進による改革意識の醸成 ②職員からの業務改善提案制度の構築 ③ I C Tを活用した業務の効率化と情報共有の推進（再掲） ④各種申請手続きの簡素化に向けた取組 ⑤庁内手続きや管理職マネジメントの見直しによる内部業務の減量化の推進 ⑥財務会計事務の見直しに向けた取組 ⑦常設の必要がない委員会等の廃止や非常設化の徹底 ⑧本部員会議等の廃止・統合の徹底

項 目	3 2 の 推 進 事 項
行政コスト・ストックの情報公開と最適化に向けた業務改革	
7.新たな地方公会計の整備促進	①固定資産台帳を含む財務書類の公開と予算編成等への活用の検討
8.公共・公用施設の適切な管理	①ストックマネジメント（長寿命化、既存施設の活用など）やコスト縮減、未利用・低利用資産の有効活用に向けた取組の徹底
9.公営企業等の経営基盤の強化	①下水道事業について、平成32年度から公営企業会計へ移行 ②病院事業について、安定的で自律可能な経営体制の確立に向けた経営全般の見直しの実施 ③土地開発公社について、経営健全化を推進 ④住宅供給公社について、経営健全化を推進 ⑤工業用水道事業について、未処理欠損金の低減に向けた取組を推進
10.債権管理の適正化	①収入未済金に係る債権の管理事務の点検結果及び北海道監査委員による行政監査報告を踏まえて、債権管理の適正化を徹底

2. 「業務改革工程表」の推進管理

各推進事項について、年度ごとの具体的な取組を「業務改革工程表」に示し、毎年度の取組実績を把握、公表。業務改革工程表は、毎年度、ローリング。

3. 「業務改革工程表（令和元年度版）」の策定

平成30年度の取組実績を明らかにするとともに、令和元年度以降の計画を示したものであり、次のとおりです。

業務改革工程表

〈平成 28 年度～令和 2 年度〉

令和元年6月

項 目 推 進 事 項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年 度 計 画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
1.計画の策定と着実な推進(Plan-Do)			
① 新しい総合計画における適切な目標指標と新たな政策体系の構築	◎総合計画(H28～H37) ◆取組実績 ○全庁横断的な推進体制の整備 ▶北海道総合計画推進本部の設置(H28.5) ○北海道総合計画推進本部による総合計画の着実かつ効果的な推進 ▶推進本部・推進協議会の開催(H28～) H28テーマ「観光」、「食」 H29テーマ「北海道らしい地域福祉」 H30テーマ「SDGs」	○ 北海道総合計画推進本部による総合計画の着実かつ効果的な推進	→
② 重点戦略計画などと総合計画との一体的な推進	◆取組実績 ○政策評価を通じた計画の一体的推進 ▶政策評価を通じ、総合計画に加え、重点戦略計画(北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画)などの計画に掲げる指標の進捗状況などにより、関連する計画を含めた一体的な推進管理を実施(H28～) 基本評価調書(Plan)を設定・公表 一次・二次政策評価の実施(Do-Check) 評価結果の北海道政策評価委員会による審議、道議会報告、公表 政策評価結果の施策への反映(Action)の公表	○ 政策評価を通じた計画の一体的推進	→
③ エビデンスに基づく政策展開の推進	◎31年度からの推進に向けた庁内検討の実施 ○調査研究チームによる調査研究の実施 ▶若手職員主体の調査研究チームの設置(H30.6～H31.3) ▶国等の動向等の情報収集 ▶報告書、「エビデンスに基づく政策展開の推進」のための手引のとりまとめ(H31.3) ○プロジェクトチームによる推進方策の検討 ▶管理職員主体のプロジェクトチームの設置(H.30.6～) ▶「エビデンスに基づく政策展開の推進」のための手引の普及等の取組 ◎オープンデータの促進に向けた庁内ワーキンググループ(5③の再掲) ◎職員研修計画 ◆取組実績 ○職員研修メニュー・内容の検討 ▶30年度に向けた検討内容(H29) 「ビッグデータ等の有効活用」等をテーマとした有識者講演の開催 H30能力開発研修でのメニュー化に向けた研修内容等 ▶30年度 研修の実施 「エビデンスに基づく政策展開」等をテーマとした有識者講演の開催(H31.3) H30能力開発研修「オープンデータ・ビッグデータ・マネジメント」実施	○ 「エビデンスに基づく政策展開の推進」のための手引の普及等の取組の推進 ○ 掲載データの充実 ○ 能力開発研修の実施	→ → →

項目 推進事項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年度計画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
2.計画や業務の推進状況の評価と反映(Check-Action)			
<p>① 総合計画における政策体系や推進手法に即した評価の実施</p> <p>② 目標指標や統一的な基準による地方公会計によるコスト情報を活用した具体的な根拠に基づく評価の実施についての検討</p> <p>③ 政策の実現に向け、施策や事務事業における不断の見直しの徹底と関連施策の相互連携の推進</p> <p>④ スクラップ・アンド・ビルドの徹底による現行の組織規模をベースとした組織機構の見直し</p> <p>⑤ 評価事務の改善に向けた重点化、効率化の推進</p>	<p>◎目標管理型行政運営システム実施要綱</p> <p>◎政策評価基本・実施方針</p> <p>◎政策評価制度の見直しの方向性</p> <p>◆取組実績</p> <p>○政策評価制度の見直しの方向性を「政策評価基本方針」・「実施方針」等に反映して政策評価を実施 ▶政策評価の実施 基本評価、特定課題評価、公共事業評価を実施</p> <p>○地方公会計による財務書類等の活用を検討 ▶財務書類等の政策評価への活用について公会計導入PTで検討(H30)</p> <p>○退職動向を踏まえた職員採用の実施 〈職員採用状況〉 試験職 510名採用(H29) 試験職 506名採用(H30)</p> <p>○スクラップ・アンド・ビルドを基本とした組織機構改正の実施 ▶道立病院への地方公営企業法全部適用に向けた組織見直し(H28) 道立病院局設置(地方公営企業法全部適用)(H29)</p> <p>○施策評価と事務事業評価の一体的な実施 ▶施策評価と事務事業評価の実施方針及びマニュアルを一本化(H29～) ▶施策評価と事務事業評価の二次評価意見を一体的に付与(H30) ▶基本評価業務の実施体制の見直し(H30) (政策評価業務の所管を総合政策部に統合) ▶施策評価を通じて事務事業評価の対象を重点化(H30)</p>	<p>○政策評価制度の見直しの方向性を「政策評価基本方針」・「実施方針」等に反映して政策評価を実施</p> <p>○地方公会計による財務書類の活用を検討</p> <p>○退職動向を踏まえた職員採用の実施</p> <p>○スクラップ・アンド・ビルドを基本とした組織機構改正の実施</p> <p>○施策評価と事務事業評価の一体的な実施</p> <p>○効率的・効果的な評価実施</p>	
3.リスクマネジメントの充実			
<p>① 内部統制に関する仕組みの再構築の推進</p>	<p>◎庁内連絡会議</p> <p>◆取組実績</p> <p>○庁内連絡会議の設置 ▶庁内連絡会議の設置(H29.6)</p> <p>○先進事例調査の実施 ▶先進事例調査の実施(H30.11)</p> <p>○導入に向けた試行実施 ▶導入に向けた試行実施(H31.2～3)</p>	<p>○内部統制方針の策定、内部統制体制の整備</p>	<p>○内部統制制度運用開始</p>

項目 推進事項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年度計画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
4.民間ノウハウの活用の推進			
① 民間から事業企画や協力・支援に関する提案の募集や民間との協働による政策企画・事業化の推進	◎北海道と民間企業等との協働事業実施要領 ◆取組実績 ○取組の推進 ▶包括連携協定の締結 6件(H28)、8件(H29)、5件(H30)累計70件:86企業・団体等 H30新規協定締結先 佐川急便(株)、ヤマト運輸(株)、日本生命保険相互会社、(株)ポケモン、(株)苫小牧中野自動車学校、(株)苫小牧ドライビングスクール、 ▶タイアップ事業の実施 34件(H28)、46件(H29)、30件(H30見込み)	○ 取組の推進	→
② 道業務への民間ノウハウの活用の推進	◎道業務への民間ノウハウ活用指針 ◆取組実績 ○ノウハウ活用指針に基づく取組の推進 ▶「民間ノウハウ等の活用に向けた提案制度実施要領」制定(H28.3) 〈応募実績〉 H28:9件(2事業者)、H29:11件(5事業者、1個人) H30:6者(7件) 募集テーマ:「情報システムの利活用による業務効率化に関する提案」 ・赤れんが庁舎のリニューアルの検討 ▶赤れんが庁舎リニューアル構想の検討(道民ワークショップ開催)(H28) ▶「北海道庁旧本庁舎(赤れんが庁舎)保存活用計画」策定(H28) ▶赤れんが庁舎リニューアル基本指針策定(H31.3) ・クラウドファンディングや商標権等の活用の検討・試行 ▶クラウドファンディング活用 「クラウドファンディング活用の手引き」策定(H29.3) H30年度からのクラウドファンディング活用事業の選定(H29) クラウドファンディングパイロット事業実施(2事業)(H30.9～H31.1) 〔「この先の道」に咲く、桜サポーター事業 チミケップ湖エリア活用プロジェクト〕 「クラウドファンディング実務マニュアル」作成(H31.3) ▶商標権等活用 「北海道廳立図書館」の商標登録許諾(H28～) ・民間提案の促進に向けたコスト情報開示 未収金回収や公の施設の指定管理に係る業務のコスト情報等を公開(H29)	○ ノウハウ活用指針に基づく取組の推進 〔赤れんが庁舎のリニューアルの検討(実施方針策定)〕	→
	◎北海道PPP/PFI手法優先的検討規程 ◆取組実績 ○優先的検討規程に基づく取組状況の調査、点検 ▶対象事業の調査(H29～) ▶赤れんが庁舎運営に係る事業手法検討調査(H30) ○案件形成に向けた取組の推進 ▶外部講師による庁内勉強会(H29、H30) ▶女満別空港運営事業PFI支援チーム設置(H29)	○ 優先的検討規程に基づく取組状況の調査、点検 ○ 案件形成に向けた取組の推進	→ →

項目 推進事項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年度計画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
③ 既民間開放業務について、政策評価を通じた点検の実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆取組実績 ○政策評価による点検 <ul style="list-style-type: none"> ▶点検状況 市場化テストによる民間開放業務につき包括外部監査において点検(H28) H28包括外部監査結果の対応状況のフォローを実施(H29) 		

項目 推進事項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年度計画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
5.ICTの利活用の推進			
① 情報セキュリティの確保に向けた取組の推進	<p>◎情報セキュリティ基本方針</p> <p>◆取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○制度の運用 <ul style="list-style-type: none"> ▶情報セキュリティ監査の実施(H28～) ▶外部記録媒体管理状況一斉点検の実施(H28～) ○運用実態に応じた見直し・改善 <p>【主な見直し内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶外部記録媒体の管理方法、外部デバイスの使用方法、外部への一斉電子メール配信の取扱い(H28) ▶電子メール送信時の情報セキュリティ対策の徹底(H29) ○職員の情報セキュリティ意識の向上に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶情報セキュリティ職場研修の実施(H28～) ▶標的型攻撃メール訓練の実施(H28～) ▶情報セキュリティ自己点検の実施(H28～) ▶新任主幹級研修(道警による情報セキュリティデモの実施)(H28～) ▶緊急時対応訓練の実施(H29～) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 制度の運用 ○ 運用実態に応じた見直し・改善 ○ 職員の情報セキュリティ意識の向上に向けた取組の推進 	
② 情報システムの最適化に向けた取組の推進	<p>◎情報システム最適化の取組方針(第2期)</p> <p>◆取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○最適化に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶情報システム診断等の実施(H28～) <p>〈取組期間中の経費削減額〉 245,847千円(H28)、212,215千円(H29) 削減目標額 1,028百万円→累計削減額 1,070百万円(H25～H29)</p> ○次期取組方針の策定 <ul style="list-style-type: none"> ▶情報システム最適化の取組方針(第2期)の策定(H30.3) ○取組方針(第2期)に基づく取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶情報システムの質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システム等の庁内共通システムの利便性向上 ▶ICTの利活用推進 <ul style="list-style-type: none"> ・会議録作成支援システム等新たなICT技術の活用検討 ▶情報システム全体最適化 <ul style="list-style-type: none"> ・情報システム診断等の実施による、システム予算の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取組方針に基づく取組の推進 	

項 目 推 進 事 項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年 度 計 画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
5.ICTの利活用の推進			
③ 行政情報のオープンデータ化と民間等による利活用の促進	<p>◎オープンデータ推進に関するガイドライン</p> <p>◎オープンデータの促進に向けた庁内ワーキンググループ</p> <p>◆取組実績</p> <p>○掲載データの充実(データの追加や二次利用が容易なファイル形式での掲載)</p> <p>▶各委員会・(総合)振興局を対象を拡大(H29.1～)</p> <p>〈掲載データ数〉 274データ(H28)→ 309データ(H29)→ 334データ(H30)</p>	○ 掲載データの充実 (データの追加や二次利用が容易なファイル形式での掲載)	→
④ 道内自治体クラウドの拡大に向けた取組の推進	<p>◎北海道電子自治体プラットフォーム構想(HARP構想)</p> <p>◆取組実績</p> <p>○取組の推進</p> <p>・自治体向けPRの実施</p> <p>▶地域情報化推進会議においてPRを実施(H28～)</p> <p>▶自治体クラウドの導入に当たっての課題や導入の可能性検討 空知・日高・渡島・檜山・宗谷・オホーツクの各副市町村長会議において説明(H29～)</p> <p>▶「自治体クラウドの促進の取組」(H30.8)決定 小規模自治体(人口3,000人未満)を対象に自治体クラウドサービスの導入を支援 北海道電子自治体共同運営協議会主催のセミナーで自治体クラウドの促進に向けた説明等を実施(H30)</p> <p>・北海道モデル標準のアップデートの実施(H28～)</p>	○ 取組の推進 [・自治体向けPRの実施 ・北海道モデル標準のアップデート]	→

項目 推進事項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年度計画																												
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度																											
5.ICTの利活用の推進																														
⑤ ICTを活用した業務の効率化と情報共有の推進	<p>◎ICTの利活用による業務の効率化等に関する基本的な方向</p> <p>◎道庁ICT利活用実施計画</p> <p>◆取組実績</p> <p>○庁内検討チームでの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶「ICTの活用に関する庁内検討会議」設置(H28.9) ▶「ICTの利活用による業務の効率化等に関する基本的な方向」策定(H29.3) ▶「道庁ICT利活用実施計画」策定(H30.3) <p>○「基本的な方向」に基づく取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末の試行導入(80台導入) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>活用状況</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">前期</td> <td>効果的なPR・営業活動</td> <td>24</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>現場での迅速な処理・より一層分かりやすい道民説明</td> <td>24</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>幹部職員や出張職員等への情報伝達・意思確認</td> <td>32</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ペーパーレス会議用</td> <td>—</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">後期</td> <td>効果的なPR・営業活動</td> <td>17</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>現場での迅速な処理・より一層分かりやすい道民説明</td> <td>33</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>幹部職員や出張職員等への情報伝達・意思確認</td> <td>30</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス会議の試行 ▶タブレット端末の活用 全道副局長会議等で試行 4回(H28)、10回(H29) <p>○実施計画に基づく取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶サテライトオフィスの設置 本庁舎、東京事務所及び13振興局 計15ヶ所 (H30.4現在) ▶モバイルワーク・在宅勤務環境の整備 クラウドストレージの活用試行(H30.7～H30.11) <ul style="list-style-type: none"> ▷試行参加部局数: のべ16部局 ▷ストレージ容量: 500GB(1ファイル5GBまで) ▷接続可能端末数: 100端末(タブレット・庁内PC双方からデータ送受信可能) ▷モバイルデバイス管理(MDM)による端末一元管理 サテライト勤務の試行(H30.8～H31.1) <ul style="list-style-type: none"> ▷試行実施場所: 本庁サテライトオフィス(行政改革課内) ▷試行勤務者数: のべ20人(出張に伴う実施10人 私事に伴う実施10人) ▷試行実施時間数 96時間 ▶行政情報の電子化の推進 LAN付き会議室の設置 (H29試行設置、H30～通年設置) 分掌事務名共有フォルダーによるデータ管理手法の試行(H30 行政改革課) 		活用状況	H28	H29	前期	効果的なPR・営業活動	24	12	現場での迅速な処理・より一層分かりやすい道民説明	24	23	幹部職員や出張職員等への情報伝達・意思確認	32	31	ペーパーレス会議用	—	14	後期	効果的なPR・営業活動	17	14	現場での迅速な処理・より一層分かりやすい道民説明	33	34	幹部職員や出張職員等への情報伝達・意思確認	30	32	○ 実施計画に基づく取組の推進	→
	活用状況	H28	H29																											
前期	効果的なPR・営業活動	24	12																											
	現場での迅速な処理・より一層分かりやすい道民説明	24	23																											
	幹部職員や出張職員等への情報伝達・意思確認	32	31																											
	ペーパーレス会議用	—	14																											
後期	効果的なPR・営業活動	17	14																											
	現場での迅速な処理・より一層分かりやすい道民説明	33	34																											
	幹部職員や出張職員等への情報伝達・意思確認	30	32																											

項目 推進事項 (前頁からつづく)	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年度計画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
	<ul style="list-style-type: none"> ○「地域をつなげるネットワーク」の運用 <ul style="list-style-type: none"> ▶運用開始(H28.4) 【～H30活用状況】 ・情報共有フォルダ 市町村総合戦略の推進状況調査結果、各種統計情報 等 ・電子会議室 市町村法制実務担当者互助会 等 ・Web会議 統計情報調査担当者会議(本庁・各保健所) 等 危機管理会議(振興局・市町村)・東胆振東部3町医療救護保健調整会議 	○「地域をつなげるネットワーク」の運用	→

項目 推進事項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年度計画																							
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度																						
6.業務の不断の改善・見直しの推進																									
① 業務改善運動の推進による改革意識の醸成	<p>◎事例に学ぶ！カイゼン★ナビ</p> <p>◆取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○業務改善ガイドラインの策定 <ul style="list-style-type: none"> ▶「事例に学ぶ！カイゼン★ナビ」策定(H29.1) ▶「事例に学ぶ！カイゼン★ナビ(別冊 事例集)」編集(H30.7) ○ガイドライン(事例に学ぶ！カイゼン★ナビ)に基づく取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶庁内放送の実施(H28.5～H30.3) ▶電子掲示板を利用した「質の行革」通信の発行(H28.5～) 	○ カイゼン★ナビに基づく取組の推進	→																						
② 職員からの業務改善提案制度の構築	<p>◎業務改善に関する提案等募集制度実施要領</p> <p>◆取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○提案募集制度の構築 <ul style="list-style-type: none"> ▶「業務改善に関する提案等募集制度実施要領」制定(H28.5) ▶同要領一部改訂(表彰規定追加)(H28.12) ▶同要領一部改訂(実践事例に係る表彰を職員表彰へ移行)(H30.5) ○制度の運用 〈提案等の状況〉 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">職員提案</th> <th colspan="2">カイゼン賞授与実績</th> <th rowspan="2">優良事例(抜粋)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>実施年月</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>94件</td> <td>H28.3月</td> <td>8件</td> <td rowspan="3">・サテライトオフィスの導入 ・公文書情報の提供方法の一元化</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>86件</td> <td>H29.11月</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>95件</td> <td>H30.5月</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○提案に基づく業務改善の実践 <ul style="list-style-type: none"> ▶サテライトオフィス設置 本庁舎、東京事務所、9振興局(H29)+4振興局(H30) ▶道庁★ナレッジポータル開設(H29) ▶道庁★ナレッジポータル掲載内容増設(H30) ▶LAN付き会議室の設置(H30) 	職員提案		カイゼン賞授与実績		優良事例(抜粋)	年度	件数	実施年月	件数	H28	94件	H28.3月	8件	・サテライトオフィスの導入 ・公文書情報の提供方法の一元化	H29	86件	H29.11月	4件	H30	95件	H30.5月	3件	○ 制度の運用 ○ 提案に基づく業務改善の実践	→
職員提案		カイゼン賞授与実績		優良事例(抜粋)																					
年度	件数	実施年月	件数																						
H28	94件	H28.3月	8件	・サテライトオフィスの導入 ・公文書情報の提供方法の一元化																					
H29	86件	H29.11月	4件																						
H30	95件	H30.5月	3件																						
③ ICTを活用した業務の効率化と情報共有の推進【再掲】	<p>◎ICTの利活用による業務の効率化等に関する基本的な方向(5⑤の再掲)</p> <p>◎道庁ICT利活用実施計画(5⑤の再掲)</p> <p>◆取組実績</p> <p>5⑤ICTを活用した業務の効率化と情報共有の推進 実績参照</p>	○ 実施計画に基づく取組の推進	→																						

項目 推進事項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年度計画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
6.業務の不断の改善・見直しの推進			
④ 各種申請手続きの簡素化に向けた取組	◎各種申請手続きの簡素化に関する庁内会議 ◆取組実績 ○申請手続き等に係る状況把握 ▶国の基本計画掲載手続きに係る庁内所管課の把握(H29.9) ▶許可件数等の把握(H30.2) ▶事業者及び道民向けアンケートの実施(H30.6～7) ○所管部局による簡素化の検討 ▶簡素化対象手続の選定及び簡素化目標の設定(H30.8～9) ▶「申請手続の簡素化に関するガイドライン」作成(H30.9) ▶所管部局による検討(H30.9～H31.1) ○「(仮称)申請手続簡素化基本計画」の策定 ▶基本計画策定(H31.3～5見込み)	○ 基本計画策定 ○ 基本計画に基づく取組 [・事業者等への周知 ・簡素化の実施に向けた変更準備]	○ 簡素化の実施

項 目 推 進 事 項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年 度 計 画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
6.業務の不断の改善・見直しの推進			
⑤ 庁内手続きや管理職マネジメントの見直しによる内部業務の減量化の推進	◎内部業務の減量化に向けた庁内会議 ◆取組実績 ○内部業務の減量化に向けた取組 ▶内部業務の洗い出し(H30.2～3) ▶業務実態調査の実施(H30.4～5) ▶職員アンケートの実施(H30.5) ▶「内部業務減量化方針」決定(H30.8) ○減量化方針に基づく取組 ▶庁内手続きの一斉点検の実施(H30.11～) ▶各種業務に係る新たな仕組みづくりの検討(H30.9～) ▶管理職のマネジメント力強化に向けた検討(H30.9～) ○「(仮称)内部業務減量化実施計画」策定 ▶実施計画決定(～R2.3末見込み)	○ 実施計画に基づく取組の推進 ○ 各種業務に係る新たな仕組みづくりの検討 ○ 管理職のマネジメント力強化に向けた検討 ○ 「(仮称)内部業務減量化実施計画」策定 ○ 実施計画決定	○ 実施計画に基づく取組の推進
⑥ 財務会計事務の見直しに向けた取組	◎財務会計関係規定等 ◎財務会計トータルシステム ◆取組実績 ○財務会計事務の見直しに向けた取組 ▶業務の洗い出し等現状の把握(H30.1～H31.3) ▶「財務会計事務あり方検討会」の設置(H30.4) ▶所管規定の一斉点検の実施(H30.5～7) ▶「財務会計事務あり方検討会」の開催及び関係部局との調整(H30.7～H31.3) ▶見直し事項の検討結果の整理(R元.5) ▶操作性向上等に向けたシステムの改善(H30.4～H31.3)	○ 見直し決定事項の実施及び、検証未済事項の継続検討	

項目 推進事項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年度計画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
6.業務の不断の改善・見直しの推進			
⑦ 常設の必要がない委員会等の廃止や非常設化の徹底	◎附属機関等の設置及び運営に関する基準について ◆取組実績 ○改正(H28)後の基準に基づく委員会等の設置の見直し 〈基準に基づく設置数〉 附属機関 H30時点:148 常設の懇談会 H30時点:141 常設の連絡調整会議 H30時点:527 ○基準の適切な運用 ▶運用の状況 15の委員会等を廃止(H29) 基準の遵守状況の一斉点検を実施(H30) ○基準の一部改正(R元 施行予定)	○ 基準の適切な運用	→
⑧ 本部員会議等の廃止・統合の徹底	◎政策検討会議開催要綱 ◎庁議開催要綱 ◆取組実績 ○当面存続することとされた本部等の庁議への統合の推進 ▶統合等の状況 北海道土地・水対策連絡協議会の廃止(H28) 北海道男女平等参画推進本部の廃止(H30) ○効果的・機動的な意思決定に向けた政策検討会議及び庁議の活用の推進 ▶活用の状況 〈開催数〉 庁議 5回(H28)、7回(H29)、6回(H30)	○ 当面存続することとされた本部等の庁議への統合の推進 ○ 効果的・機動的な意思決定に向けた政策検討会議及び庁議の活用の推進	→ →

項目 推進事項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年度計画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
7.新たな地方公会計の整備促進			
① 固定資産台帳を含む財務書類の公開と予算編成等への活用の検討	<p>◎統一的な基準による地方公会計の活用等に関するプロジェクトチーム</p> <p>◆取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○財務書類作成手順の検討及びマニュアル化 <ul style="list-style-type: none"> ▶H27年度決算を活用した財務書類作成に係る仕分けルール等の検討、課題の整理(H28) ▶H28年度決算に基づく財務書類の作成に向けた具体的な工程や仕訳手法の検討(H29) ○財務書類の公開 <ul style="list-style-type: none"> ▶道HPにおけるH28年度決算に基づく財務書類の公表(H30.2) ▶道HPにおけるH29年度決算に基づく財務書類の公表(H31.4) ○予算編成等への活用の検討 <ul style="list-style-type: none"> ▶プロジェクトチームによる検討 総務省が想定する活用事例を参考とした検討 3回(H28、H29、H30) <p>◎固定資産台帳整備ワーキンググループ</p> <p>◆取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開始時固定資産台帳の整備 <ul style="list-style-type: none"> ▶H26年度末時点の固定資産情報を整理(H28.12) ▶H27年度末時点の固定資産情報を整理(H29.3) ▶H28年度末時点の固定資産情報を整理(H30.2) ▶H29年度末時点の固定資産情報を整理(H31.3) ○前年度の固定資産増減情報を台帳に反映 〈固定資産情報〉 <ul style="list-style-type: none"> H27年度末時点 約196千件 H28年度末時点 約194千件 H29年度末時点 約200千件 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財務書類の公開 ○ 予算編成等への活用の検討 ○ 前年度の固定資産増減情報を台帳に反映 ○ 資産の価値に着目した効果的な活用方法の検討 	

項 目 推 進 事 項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年 度 計 画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
8.公共・公用施設の適切な管理			
① ストックマネジメント(長寿命化、既存施設の活用など)やコスト縮減、未利用・低利用資産の有効活用に向けた取組の徹底	◎北海道インフラ長寿命化計画 ◆取組実績 ○施設の点検・診断 ▶点検・診断実施状況 検査実施施設数:約6.2万施設(H28)、約6.5万施設(H29)、約11.0万施設(H30) ○点検・診断を踏まえた個別計画の策定 ▶個別計画策定の状況 河川施設(H28)、トンネルなどの道路構造物やダム施設(H29) 砂防施設、港湾・建設・漁港海岸(H30) ○関係部局の取組状況の把握、情報共有及び課題の整理 ▶インフラ長寿命化推進会議の開催(H28～) 取組状況や課題等について情報共有 ▶取組状況調査_フォローアップの実施(H28～) ○北海道インフラ長寿命化計画の一部改訂(H31.3) ▶計画策定後3年間の取組を踏まえ、不断の見直しによる計画の充実を図る	○ 施設の点検・診断	→
	○ 点検・診断を踏まえた個別計画の策定	→	
	◎北海道PPP/PFI手法優先的検討規程(4②の再掲) ◆取組実績 4②道業務への民間ノウハウの活用の推進 実績参照	○ 関係部局の取組状況の把握、情報共有及び課題の整理	→
		○ 優先的検討規程に基づく取組状況の調査、点検	→
		○ 案件形成に向けた取組の推進	→

項目 推進事項 (前頁からつづく)	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年度計画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
	◎北海道ファシリティマネジメント推進方針		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆取組実績 ○ファシリティマネジメント推進方針に基づく取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶コスト縮減に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> 新電力の導入 <ul style="list-style-type: none"> 高圧 79施設(H28)、高圧136施設 低圧 300契約 (H29) 高圧138施設 低圧 334契約 (H30) ファシリティコスト削減に向けた技術調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 3施設 (H28)、3施設(H29)、3施設 (H30) ▶長寿命化に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> 長寿命化診断の実施 <ul style="list-style-type: none"> 16棟(H28)、5棟(H29)、19棟(H30) ○資産の多角的な活用の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・移住や企業誘致施策と連携した活用等の検討 <ul style="list-style-type: none"> ▶遊休資産売却促進方針の一部改正(H28.12) ・市町村等への働きかけなど、具体的な手法を検討・実施(H29) <ul style="list-style-type: none"> ▶未利用地等の有効活用策について移住促進の観点から総合政策部と協議 ▶市町村への道有未利用地等取得希望調査の実施 ▶道有未利用地等取得希望調査結果に基づく担当部署への情報提供 ▶道有未利用地情報の公表 ○庁舎の移転・集約 <ul style="list-style-type: none"> ▶渡島東部森林室を渡島合同庁舎へ移転集約(H28) ▶石狩振興局執務室再配置の実施(H28) ▶釧路総合振興局保健行政室を 旧釧路聾学校へ移転(H29) ▶後志総合振興局保健環境部寿都社会福祉事務出張所を町施設へ移転(H30) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ファシリティマネジメント推進方針に基づく取組の推進 ○ 資産の多角的な活用の検討 <ul style="list-style-type: none"> 〔・市町村等への働きかけなど、具体的な手法を検討・実施〕 ○ 庁舎の移転・集約 	

項 目 推 進 事 項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年 度 計 画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
9.公営企業等の経営基盤の強化			
① 下水道事業について、令和2年度から公営企業会計へ移行	◎公共下水道条例 ◎流域下水道条例 ◆取組実績 ○地方公営企業法適用に向けた基礎調査 ▶公営企業会計への移行作業方針の決定(H29.1) ▶固定資産調査関係資料の保管状況調査(H29.2) ▶調査・評価マニュアル(案)の策定(H29.2) ○固定資産調査 ▶委託により調査実施中(進捗状況:全体の約63%[H31.2月末時点]) ○公営企業会計システム導入及びサービス提供業務契約締結 ▶導入業務(H30.10～R元.9) ▶サービス提供業務(R元.10～R6.09)	○ 固定資産調査 ○ 会計システム構築 ○ 条例整備等	○ 企業会計方式による事務処理開始

項 目 推 進 事 項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年 度 計 画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
9.公営企業等の経営基盤の強化			
② 病院事業について、安定的で自律可能な経営体制の確立に向けた経営全般の見直しの実施	<p>◎北海道病院事業改革推進プラン</p> <p>◆取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新・北海道病院事業改革プラン(改定版)(仮称)の策定 <ul style="list-style-type: none"> ▶「北海道病院事業改革推進プラン」策定(H29.3) ○地方公営企業法の全部適用への移行に向けた準備作業 <ul style="list-style-type: none"> ▶北海道病院事業条例改正(H28.12) ○プランに基づく取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶道立病院局と連携した経営意識の向上 本庁職員と病院幹部による全体会議の開催 4回(H29)、3回(H30) 病院経営に関する講習会の実施(H29)、(H30) 病院事業推進委員会への各病院幹部の出席 ▶独自の給与等の措置 指導医手当の措置、北見病院における追加人員配置(H29) ▶採用機会の更なる拡大 選考職種(薬剤師、看護職員)の通年募集(H29) 試験実施地の拡大(各病院における実施)(H29) 採用年齢の上限拡大(一律58歳に引き上げ)(H29) ▶組織強化 「人材確保対策室」を本庁に設置(H29) 「地域連携部門」を全病院に設置(H29) ○地方公営企業法の全部適用による運営 <ul style="list-style-type: none"> ▶道立病院局設置(H29) ○H27外部監査の結果への対応 <ul style="list-style-type: none"> ▶指摘及び意見のあった全ての事項について措置終了(H29) ○道立北見病院への指定管理者制度の導入 <ul style="list-style-type: none"> ▶北海道病院事業条例改正(H29.12) ○研修制度の充実 <ul style="list-style-type: none"> ▶新人看護職員キャリアアッププランの開始(H30) ▶コメディカル職員に対する研修機会の拡充(H30) 	<p>○プランに基づく取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営意識の向上 ・組織強化 ・研修制度の充実 ・医療機能の連携及び充実 ・指定管理者による病院運営(北見) 	→

項 目 推 進 事 項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年 度 計 画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
9.公営企業等の経営基盤の強化			
③ 土地開発公社について、 経営健全化を推進	◎北海道土地開発公社の事業運営及び長期保有地処分の方策 <ul style="list-style-type: none"> ◆取組実績 ○公社の事業運営 <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な事業運営の実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶給与等及び事務的経費削減の継続(H28～) ・事業収益の確保 <ul style="list-style-type: none"> ▶建設管理部からの委託拡大 新たに室蘭及び旭川2建設管理部において委託実施(H28～) ▶鉄道運輸機構からの委託 H29からの新幹線事業の受託に向けた連絡調整の実施(H28) 鉄道運輸機構からの委託による用地取得業務の本格実施(H29～) ○長期保有地の処分 (道単独事業用地) <ul style="list-style-type: none"> ・国への早期買取要請 国の施策及び予算に関する提案、要望の実施(H28～) ・幅広い処分方法の検討 地元自治体等との意見交換の実施(H28～) ・道による一部買い戻しの実施(H29～) (公社自主事業用地) <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な企業誘致活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶イベント出展企業への訪問 1回(H28)、1回(H29)、1回(H30) ▶地元自治体との意見交換の実施(H28～) 〈処分実績〉 処分面積:6,112㎡ 簿価額:210,147千円(H28) ・賃貸事業の促進 〈長期賃貸実績〉 賃貸面積:40,289㎡ 賃貸料:9,877千円/年(H28) 賃貸面積:40,289㎡ 賃貸料:10,501千円/年(H29) 賃貸面積40,289㎡ 賃貸料:10,666千円/年(H30) ○H27外部監査の結果への対応 <ul style="list-style-type: none"> ▶指摘及び意見のあった4事項の全てについて措置終了(H28) 	○ 公社の事業運営 <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な事業運営の実施 ・事業収益の確保 建設管理部からの委託拡大 鉄道運輸機構からの委託 	→
		○ 長期保有地の処分 (道単独事業用地) <ul style="list-style-type: none"> ・国への早期買取要請 ・幅広い処分方法の検討 (公社自主事業用地) <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な企業誘致活動の実施 ・賃貸事業の促進 	→

項 目 推 進 事 項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年 度 計 画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
9.公営企業等の経営基盤の強化			
④ 住宅供給会社について、 経営健全化を推進	◎北海道住宅供給公社事業計画 ◆取組実績 ○公社の事業運営 ・効果的な分譲資産の処分 〈販売実績(戸建・業務合計)〉 季実の里団地68区画、みどり野団地12区画、旭岡団地2区画(H28) 季実の里団地36区画、みどり野団地5区画、大曲柏葉台団地2区画(H29) 季実の里団地全23区画、みどり野団地16区画、旭岡団地2区画(H30) ・賃貸住宅の高入居率の維持 〈一般賃貸住宅入居率〉 ファインズ入居率 95.6%(H28)、99.3%(H29)、97.2%(H31.2末) ・割賦債権の適切な管理、回収 ▶電話・郵便・戸別訪問等による督促 820回(H28)、883回(H29)、878回(H30) ▶債権回収業者の活用 2件(H28)、4件(H29)、4件(H30) ・破綻更正債権の精査 ▶平成28年度決算に反映すべく、債権ごとの実態を精査(H28) ▶平成28年度決算に反映(H29) ・借入金の着実な返済 分譲処分の促進により、事業計画を上回る返済実施 H28当初目標978百万円→実績1,059百万円 H29当初目標964百万円→実績1,012百万円 H30当初目標827百万円→実績827百万円 ○公社への指導監督 ・経営会議や各プロジェクトへの参加 ▶公社経営会議(各週開催) ▶賃貸住宅入居促進プロジェクト 3回(H28)、1回(H29)、1回(H30) ・運営監理委員会に部会を設置するなど指導監督を強化 ▶専門部会設置 H27年度決算内容を精査(H28) H28決算における破綻更生債権等の貸倒引当金計上内容の検討(H29) H29年度決算内容を精査(H30) ○H27包括外部監査の結果への対応 ▶指摘及び意見のあった10事項のうち8項目について措置(H28) ▶指摘及び意見のあった全ての事項について措置終了(H29)	○ 公社の事業運営 〔効果的な分譲資産の 処分 ・賃貸住宅の高入居率 の維持 ・割賦債権の適切な管 理、回収 ・破綻更正債権の精査 ・借入金の着実な返済〕	○ 公社への指導監督 〔公社経営会議や各プ ロジェクトへの参加 ・公社運営監理委員会 に部会を設置するな ど指導監督を強化〕

項 目 推 進 事 項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年 度 計 画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
9.公営企業等の経営基盤の強化			
⑤ 工業用水道事業について、未処理欠損金の低減に向けた取組を推進	<p>◎工業用水道事業経営健全化計画(H27～H31)</p> <p>◆取組実績</p> <p>○未処理欠損金の低減を図る取組の推進</p> <p>〈純利益〉 H28計画60百万円→実績282百万円 H29計画80百万円→実績200百万円 H30計画201百万円→251百万円(見込)</p> <p>〈未処理欠損金〉 H28計画115億円→実績111億円 H29計画 91億円→実績86億円 H30計画 86億円→81億円(見込)</p> <p>【需要拡大】</p> <p>▶情報発信・道営工業用水のPR フェイスブック(H29～)、HP、メルマガ、工水だより、道庁ブログ・ツイッター等の活用 施設見学会の開催 2回(H28)、2回(H29)、1回(H30) 企業局展の開催 1回(H28)、1回(H29)、1回(H30)</p> <p>▶石狩湾新港地域内の配水管路に隣接する立地企業等への営業活動 企業訪問 21社(H28)、13社(H29)、27社(H30) 石狩新港地域立地企業交流会におけるPR 46社(H30～) PR文書送付 84社(H28)、30社(H29)、136社(H30)</p> <p>▶企業誘致イベント等への出展・参加 道外で開催された「企業誘致イベント」への参加 3回(H28)、3回(H29)、2回(H30) 道内で開催された「産業振興イベント」への出展(H29～) 1回(H29)、2回(H30)</p> <p>▶企業誘致関係機関等との連携 経済部・関係市ほか企業誘致等を行う関係機関等との連携 「工業用水需要開拓促進連絡会議」において情報共有を実施</p> <p>【支出抑制】</p> <p>▶企業債の借入方法の見直し 地区分割による据置期間の短縮 内部留保資金の活用による起債額の抑制</p>	<p>○ 計画期間中全ての年度で純利益を計上し未処理欠損金の低減を図る取組の推進</p> <p>○ 次期計画の策定に向けた検討</p>	<p>○ 次期計画に基づく取組の推進</p>

項目 推進事項	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年度計画																	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度																
10.債権管理の適正化																			
① 収入未済金に係る債権の管理事務の点検結果及び北海道監査委員による行政監査報告を踏まえて、債権管理の適正化を徹底	◎条例施行、体制整備等 ◆取組実績 ○債権管理の一層の適正化及び効率化を図ることを目的とした条例の施行 ▶北海道債権管理条例の施行(H30.4) ○債権管理の状況把握、情報共有、全庁的な調整等 ▶庁内会議の開催 債権管理調整会議 1回(H30) 北海道債権管理条例ワーキンググループ会議 2回(H30) ○債権放棄、情報利用等に係る事務マニュアルの作成 ▶あらゆる手段を尽くしてもなお徴収の見込みがないと客観的に判断される債権の放棄や、複数の債権で重複している滞納者の情報の相互利用について、事務マニュアルを新たに作成(H30)	○ 条例に基づく債権管理の適正化及び効率化の推進 ○ 関係部局の状況把握、情報共有、全庁的な調整等 ○ マニュアルに基づく適正な事務の実施 ○ マニュアルに基づく適正な債権管理	→ → → →																
	◎関連する債権管理マニュアル ◆取組実績 ○マニュアルの見直し ▶債権管理マニュアル(5マニュアル)の見直しを実施 〈見直し実施状況〉 4マニュアル(H28)、1マニュアル(H29) ○マニュアルに基づく適正な債権管理 ▶取組状況(H29～)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象債権</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイヌ子弟修学資金</td> <td>振興局からの照会事項をQ&A集としてとりまとめ</td> </tr> <tr> <td>看護職員等養成修学資金貸付金</td> <td>未収金対策強化月間を設定し回収の取組を推進</td> </tr> <tr> <td>生活保護金返還収入</td> <td>生活保護法施行事務監査において振興局担当者から債権の管理状況についてヒアリングを実施</td> </tr> <tr> <td>心身障害者扶養共済掛金収入</td> <td>過年度未収金についての滞納整理票を整理</td> </tr> <tr> <td>児童保護措置費徴収金</td> <td>各種様式の統一に向け振興局担当者との意見交換を実施</td> </tr> <tr> <td>母子寡婦福祉資金貸付金 遺児福祉修学資金貸付金</td> <td>テレビ会議において、適切な貸付審査や新規申請時の面談実施等について振興局担当者へ指示</td> </tr> <tr> <td>中小企業近代化資金貸付金</td> <td>消滅時効の完成していない債権の貸付先について分納による回収を実施</td> </tr> </tbody> </table>	対象債権	取組内容	アイヌ子弟修学資金	振興局からの照会事項をQ&A集としてとりまとめ	看護職員等養成修学資金貸付金	未収金対策強化月間を設定し回収の取組を推進	生活保護金返還収入	生活保護法施行事務監査において振興局担当者から債権の管理状況についてヒアリングを実施	心身障害者扶養共済掛金収入	過年度未収金についての滞納整理票を整理	児童保護措置費徴収金	各種様式の統一に向け振興局担当者との意見交換を実施	母子寡婦福祉資金貸付金 遺児福祉修学資金貸付金	テレビ会議において、適切な貸付審査や新規申請時の面談実施等について振興局担当者へ指示	中小企業近代化資金貸付金	消滅時効の完成していない債権の貸付先について分納による回収を実施		
対象債権	取組内容																		
アイヌ子弟修学資金	振興局からの照会事項をQ&A集としてとりまとめ																		
看護職員等養成修学資金貸付金	未収金対策強化月間を設定し回収の取組を推進																		
生活保護金返還収入	生活保護法施行事務監査において振興局担当者から債権の管理状況についてヒアリングを実施																		
心身障害者扶養共済掛金収入	過年度未収金についての滞納整理票を整理																		
児童保護措置費徴収金	各種様式の統一に向け振興局担当者との意見交換を実施																		
母子寡婦福祉資金貸付金 遺児福祉修学資金貸付金	テレビ会議において、適切な貸付審査や新規申請時の面談実施等について振興局担当者へ指示																		
中小企業近代化資金貸付金	消滅時効の完成していない債権の貸付先について分納による回収を実施																		

項目 推進事項 (前頁からつづく)	◎具体的な取組方策 [平成28年度～平成30年度の取組実績]	年度計画	
		令和元年度(平成31年度)	令和2年度
	◎収入確保の取組に関する検討チーム(H30～北海道債権管理条例ワーキンググループ) ◆取組実績 ○取組状況の把握、情報共有及び改善状況の点検 ▶庁内会議の開催 収入確保の取組に関する庁内会議 1回(H28)、2回(H29) 北海道債権管理条例ワーキンググループ会議 2回(H30) ○財務に関する相談対応・研修の実施 ▶研修の実施 税外収入未済徴収担当職員研修会 1回(H28) 財務会計事務基礎研修1回(H30) 専門研修(会計事務職員) 1回(H28)、1回(H29) 財務会計事務担当職員研修会 2回(H28)、2回(H29)、3回(H30) ▶この他、日々の通常業務において各部からの照会事項等へ対応	○ 関係部局の取組状況の把握、情報共有及び改善状況の点検	→
		○ 財務に関する相談対応・研修の実施	→